

# は じ め に

国際学部附属多文化公共圏センター センター長 渡 邊 直 樹

AL (Active Learning) の推進が近年声高である。知の応用・実践の意味で、その目的は大学教育に社会での実地体験を取り込むことにより、就職時に仕事にスムーズに移行できるようにというものである。

大学の教育にまた新たな目的が一つ加わり、それに対応する授業が開講されることになった。AL 対応授業に「多文化公共圏センター」が一つの役割を果たす可能性を考えて見よう。

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターは、多様な文化的背景をもつコミュニティが地域に誕生したことにより生じる課題を、いわば地域の国際化に伴う課題を解決するための合意形成の仕組みを分析・教育研究するセンターとして、とりわけその課題を共有し、解決方法を教授するなど地域との連携を推進することを目的とした組織である。したがって、センターの活動範囲は地域からの相談であったり、連携プロジェクトの推進であったり、時宜を得たテーマの研究であったり、目的に合う補助金・支援金獲得であったりと幅広い。具体的には外国人児童生徒の教育支援や福島原発事故による被害者支援、地域起こしや学生主体の国際シンポジウムの開催等の事業を実施して来た。また、現に行っている。

これら事業・プロジェクトを推進するためには補助金が必要であることはもちろんであるが、手足となってイベントやシンポジウムに際して世話をしてくれるボランティア、大学の場合は学生の援助が欠かせない。補助金の整理は大学の会計係が処理してくれるとして、こうし

た専門的事務職員や教員の力の及ばない、いわば狭間を埋めてくれる者たちの援助が不可欠である。そして、パンフレットやHPにも載らないこうした細かな仕事がスムーズに運ぶかどうかが、プロジェクト等の成否にかかわってくる。いわば、ことを容易に進める潤滑油の役割である。

AL は、学生のみなさんにこうした役割の重要性を認識してもらうばかりでなく、いわば国際学研究科後期博士課程の教育目的の一つである「監理」について学ぶ機会も提供してくれる。この意味で、「多文化公共圏センター」はALにとって、あるいはALの授業をコーディネートする機関として教育目的に適う組織である。

ただし、AL は人文社会科学系学部切り捨て論に認められるように、反知性主義的風潮に少なからず後押しされているように思えるのは杞憂であろうか。この意味で、「多文化公共圏センター」は単にコーディネート機関であるだけではいけない。真に、ALの教育目的とは何か、そのためにはいかなる体制が構築されるべきか、その結果いかなる効果が保証されるか、を常に視野に入れた組織運営が要求されているのである。